

地球惑星科学委員会（第26期・第5回）議事要旨

日 時：令和6年5月27日（月）13：45～17：00

会 場：幕張メッセ国際会議場コンベンションホール CH-B（千葉県千葉市美浜区中瀬2-1）

出席者：佐竹健治、三枝信子、小口高、倉本圭、中村卓司、堀利栄、藪田ひかる（委員7名）

浅井歩、奥村晃史、掛川武、木村学、癸生川陽子、塩川和夫、高薮緑、田近英一、長谷川徳子、益田晴恵（日本学術会議連携会員10名、オブザーバ）、阿部なつ江（JpGU理事、オブザーバ）、小口千明（JpGU副会長、オブザーバ）、高橋幸弘（JpGU会長、オブザーバ）、光石衛（日本学術会議会長、オブザーバ）

欠席者：沖大幹（zoom接続）、西弘嗣、矢野桂司

- 議 事：1 日本学術会議の在り方と第26期の取組について
2 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて
3 日本学術会議における理学・工学系の活動と分野間連携
4 JpGUと地球惑星科学の世界潮流
5 日本学術会議地球惑星科学委員会と日本地球惑星科学連合の連携
6 地球惑星科学国際連携分科会の活動
7 地球・惑星圏分科会の活動と未来の学術振興構想
8 地球・人間圏分科会の活動
9 地球惑星科学社会貢献分科会の活動
10 地球惑星科学次世代育成分科会の活動
11 JpGUの教育・人材育成活動について
12 JpGUにおけるDiversity, Equality, Equity, and Inclusion推進史
13 その他

配布資料

資料1：講演プログラムと要旨（前半）

資料2：講演プログラムと要旨（後半）

議事に先立ち、佐竹健治委員長から開会挨拶がなされ、今回は、日本地球惑星科学連合（以下 JpGU）2024年大会のユニオンセッションを兼ねての開催であり、日本学術会議、地球惑星科学委員会と傘下の分化会・小委員会の活動、これに関連する JpGU の取組について、一連の講演と質疑を行うものであることが確認された。

1 日本学術会議の在り方と第26期の取組について

光石衛オブザーバ（日本学術会議会長）から、日本学術会議の在り方に関する政府有識者懇談会中間報告に対する日本学術会議の受け止めについて説明がなされた。我が国の科学者の内外への代表機関としての日本学術会議の役割と、それらを実現するための自律性独立性の担保の重要性について整理が示された。未来の学術振興構想について、趣旨、中長期戦略の公募とそれらのグループ分け手順、グランドビジョンリスト等の取りまとめ結果について説明がなされた。未来の学術振興構想に関し、中村卓司委員から今期の活動予定について質疑があり、漏れている戦略の補充やフォーラム開催などによるフォローアップを進める方向であるとの回答がなされた。

2 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて

三枝信子委員（日本学術会議副会長）から、より良い役割発揮に向けた、日本学術会議の取組について説明がなされた。ナショナルアカデミーとしての要件と役割を整理しつつ、国際活動の強化、日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化、対話を通じた情報発信力の強化、会員選考プロセスの透明性の向上、事務局機能の強化からなる改革課題と、これらを実現するためのタイムリー・スピーディな意思の表出、学術関係機関とのコミュニケーション、国際プレゼンスの強化、多様な団体及び国民とのコミュニケーション、学術を核とする地方活性化など、アクションプランが示された。

3 日本学術会議における理学・工学系の活動と分野間連携

沖大幹委員（日本学術会議第三部部長）より、理工系の分野別委員会を束ねる第三部の組織、その趣旨・役割、今夏に予定している主催公開シンポジウム「研究者になって世界を駆け巡ろう～社会課題の解決に取り組む研究者概論～」を中心に、日本学術会議における理学・工学系の分野間連携活動について説明がなされた。地球惑星科学が隣接する様々な分野との接点を有しており、連携を発展させることが有意義であり、これを進める場として日本学術会議が重要であることが強調された。

4 JpGUと地球惑星科学の世界潮流

高橋幸弘JpGU会長から、米国と欧州における地球惑星科学分野の連合組織AGUとEGUとの比較を中心に、JpGUの今後の発展の方向性に関する見解が示された。AGUとEGUでは自然災害・防災科学が伸び、また、中国や開発途上国の成長が著しく、科学者人口の国別分布が急速に変化しつつあることを、JpGUにおける成長分野の想定や国際連携の将来構想において重視すべきであることが強調された。光石衛オプザーバから国内学会の会員数の減少傾向について質疑があり、JpGUについてはコロナ禍後回復傾向であると回答がなされた。

5 日本学術会議地球惑星科学委員会と日本地球惑星科学連合の連携

田近英一オプザーバ（JpGU前会長、日本学術会議連携会員（前会員））から、地球惑星科学委員会とJpGUの連携について説明がなされた。2005年の研連制から分野別委員会制への学術会議改革がJpGU設立の契機であったこと、以後現在まで、「地球惑星科学の進むべき道」シリーズを中心に、地球惑星科学委員会とJpGUの共催セッションを実施し、大型研究計画の策定などを連携して進めてきたこと、また、今期に実施すべき地球惑星科学夢ロードマップの改訂などの連携活動が今後も重要であることが示された。

6 地球惑星科学国際連携分科会の活動

中村卓司委員（地球惑星科学国際連携分科会委員長）より、同分科会の組織と活動について説明がなされた。傘下に、地球惑星科学分野の複数の国際学術団体に対応する小委員会が設置され、それぞれ日本側の窓口として機能していること、同分科会はその取りまとめを行うと同時に、地球惑星科学分野の国際連携活動の包括的検討や国際学術会議への分野貢献についての議論を行っていることが示された。日本学術会議から各国際会議に分担金を拠出しており、これが昨今の物価上昇や為替レート変動で大幅な増加が予想され、今後日本学術会議の財務に影響を及ぼす懸念があることが強調された。

7 地球・惑星圏分科会の活動と未来の学術振興構想

倉本圭委員（地球・惑星圏分科会委員長）より、同分科会の組織と活動及び未来の学術振興構想について説明がなされた。同分科会が第25期に傘下の地球観測衛星将来構想小委員会での審議結果を踏まえ取りまとめた見解「我が国の衛星地球観測に関する統合的戦略立案について」を紹介するとともに、

地球惑星科学委員会と同分科会による第25期の大型研究計画の取りまとめの状況と、それらの中長期戦略としての未来の学術振興構想への反映状況、分野ロードマップ改定を軸とする第26期の活動の方向性が示された。田近英一オブザーバからロードマップ改定について、まず分野として最新の将来計画を持っておくことが重要であるとのコメントがあった。

8 地球・人間圏分科会の活動

小口高委員（地球・人間圏分科会委員長）より、同分科会の組織と活動内容について説明がなされた。地球科学的現象と人間活動の相互作用を検討し、地球環境問題などの解決のための議論を行う同分科会は、分野横断的な取組が肝要であり、具体的に、後期更新世以降の環境変動と人類との関係、温暖化などの地球環境変動の影響評価、自然災害の将来予測と防災のための政策提言、持続可能な地球環境の探求等について多分野の研究者による議論を行い、シンポジウム開催や書籍の刊行などを進めてきたことが示された。今後も、狭義の地球人間圏科学に閉じない、広い視野をもって第26期以降の活動を進めることが強調された。木村学オブザーバ（日本学術会議連携会員）から、JpGUの地球人間圏科学セクションとの相乗的な発展を目指すべきというコメントがあり、スコープの広さの違いに留意しながら進めることが重要との応答がなされた。

9 地球惑星科学社会貢献分科会の活動

佐竹健治委員長（地球惑星科学社会貢献分科会委員長）より、同分科会の組織と活動内容について説明がなされた。今期は分科会構成員に工学、社会学、医学等、地球惑星科学以外の専門家を含めたこと、第25期には原子力災害における科学知見の活用や巨大地震による壊滅的な災害への対策について、それぞれ、見解「より強靱な原子力災害対策に向けたアカデミアからの提案 — 放射性物質拡散予測の積極的な利活用を推進すべき時期に来たと考えます」と提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を発出し、土木工学・建築学委員会やその傘下の分科会と連携して取りまとめた後者については持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議を開催したことが示された。第26期には火山噴火なども含めて分野横断的に社会にどのような情報発信をすべきかなどについて議論し、具体的方策を見解などとしてまとめる予定であることが示された。

10 地球惑星科学次世代育成分科会の活動

堀利栄委員（地球惑星科学次世代育成分科会委員長）より、同分科会の組織と活動内容について説明がなされた。人材育成分科会として、初等中等教育、生涯教育、大学教育の場における地球惑星科学教育の現状に関する調査並びに分析を実施し、2020年に提言「初等中等教育及び生涯教育における地球教育の重要性：変動する地球に生きるための素養として」を発出したこと、また毎年JpGU大会時に、全国地球惑星科学系学科長・専攻長会議を主催し、アンケートと意見交換による大学教育・専門教育の状況把握を実施してきたことが示された。高校教育においては基礎地学の履修率が約30%近くの増加傾向にあるにも関わらず、地学の素養を持つ教員の補充の遅れや、理系進学者の地学履修率が低いこと、コロナ禍によって実習型の学習機会が専門教育も含めて弱まっていること、また、少子化を鑑み地球惑星科学の人材育成の急務課題であることから分科会名を今期から改めたことが強調された。三枝信子委員からコロナ禍の地球惑星科学教育への影響について、塩川和夫オブザーバ（日本学術会議連携会員）から高校の地学教員の不足、高校物理の題材としての地球惑星科学の導入状況について確認する質問があり、それぞれ楽観できない状況にあり対策検討が必要な旨回答があった。

11 JpGUの教育・人材育成活動について

阿部なつ江JpGU理事（教育検討委員会担当）より、JpGUの教育・人材育成活動について説明がなされ

た。JpGUでは、教育検討委員会を中心に、初等中等教育での地学教育に関する諸問題について議論し、これを踏まえ、教員研修会、地学オリンピック指導・引率、American Geoscience Instituteと連携した教育普及活動アースサイエンスウィーク・ジャパン、JpGUでの防災教育セッション開催、数々の活動を行ってきた。また、ダイバーシティ推進委員会が中心となり、女子中高生サマースクールへの参画、地球惑星科学を学べる大学の一覧作成とweb公開、JpGU大会時の大学生を中心としたキャリア相談会や博士や研究者の仕事を紹介するパブリックセッションの開催など、地球惑星科学に関連する専門人材拡大を目指した活動を行ってきたことが示された。地球惑星科学を学べる大学や学科、学んだ後の就職先が高校生や保護者から認知されておらず、これを見える化することの重要性が強調された。

12 JpGUにおけるDiversity, Equality, Equity, and Inclusion推進史

小口千明JpGU副会長より、JpGUにおけるダイバーシティ、平等、公平、インクルージョンの推進活動史について説明があった。これを担うダイバーシティ推進委員会は、男女共同参画委員会とキャリア支援委員会が合併（2015年）したものであり、前者は男女共同参画社会基本法の発布（1996年）、日本学術会議要望書「女性科学者を取り巻く環境の整備に関する具体的方策」及び同声明「日本学術会議における男女共同参画の推進について」（共に2000年）の発出を契機とする理工系学会連絡会「理工系分野における男女共同参画推進のための学会間連絡会」の設立（2002年）、後者は当時から懸案であった任期付き研究員問題を受けて、ほぼ同時期に発足した。これまで、男女共同参画学協会連絡会と連携して、大規模アンケートによる女性研究者の現状調査とその結果に基づく提言・要望の発出や女子中高生サマースクールなどによる次世代女性研究者育成等を行うと同時に、独自活動としてJpGU大会でのキャリア支援相談や、セッションコンピーナーの多様性を表すロゴの作成、AGUやEGUなど海外の学術団体の関連活動との連携を進めてきたことが示された。

13 その他

特になし。

以上